【様式９】

令和　　年　　月　　日

奈良県知事　殿

共同企業体委任状

代表企業　住　所

名　称

代表者

構成企業　住　所

名　称

代表者

構成企業　住　所

名　称

代表者

私は下記の共同企業体の代表企業を代理人と定め、当グループが存続する間、次の権限を委任します。

受任者

共同企業体の代表企業　　住　所

　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　代表者

権限を委任する事項

1. 「令和５年度大阪・関西万博催事計画等策定業務」の公募に係る申請関係書類の作成及び提出
2. 「令和５年度大阪・関西万博催事計画等策定業務」に関する委託契約の締結

【様式10】

共同企業体一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業等 | 名　称(氏名)：  所在地(住所)： |
| 担当者氏名：  所　　　属：  　　 TEL：　　　　　　　FAX：  E-mail： |
| 業務における役割： |
| 構成企業等 | 名　称(氏名)：  所在地(住所)： |
| 担当者氏名：  所　　　属：  　　 TEL：　　　　　　　FAX：  E-mail： |
| 業務における役割： |
| 構成企業等 | 名　称(氏名)：  所在地(住所)： |
| 担当者氏名：  所　　　属：  　　 TEL：　　　　　　　FAX：  E-mail： |
| 業務における役割： |

※適宜、様式を追加して使用してください。

【様式11】

○○共同企業体協定書（例）

（目的）

1. 当共同企業体は、令和５年度大阪・関西万博催事計画等策定業務の公募に関する業務について、協力して実施していくことを目的とする。

（名称）

1. 当共同企業体は、○○共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

（代表企業の住所及び名称）

1. 企業体の代表企業は、以下のとおりとする。  
   所在地：  
   名　称：  
   代表者：

（構成企業の住所及び名称）

1. 企業体の構成企業は、以下のとおりとする。

所在地：  
名　称：  
代表者：

所在地：  
名　称：  
代表者：

所在地：  
名　称：  
代表者：

（代表者の権限）

1. 企業体の代表企業は、公募に関して奈良県と協議する権限及び企業体に属する財産の管理に関する権限を有するものとする。

（運営委員会）

1. 企業体は、代表企業及び構成企業の全員をもって運営委員会を設け、公募の内容等について協議のうえ決定するものとする。

（代表企業及び構成企業の責任）

1. 構成企業は、公募に関して、連帯して責任を負うものとする。なお、この場合、構成企業の間で役割を定めた場合であっても、その役割以外の部分についても連帯して責任を負うものとする。

（権利義務の譲渡制限）

1. 本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することができない。

（構成企業の脱退に関する措置）

1. 構成企業は、企業体の構成員全員の意思に基づき、企業体の設立の趣旨を逸脱しない範囲で新たな組織(企業体、株式会社等)に移行する(以下「新組織への移行」という。)までは企業体から脱退することはできない。ただし、奈良県が妥当であると認め、承認した場合にはこの限りでない。

２　前項の規定により脱退した構成企業がある場合は、代表企業及び残存構成企業が責任をもってその義務等を完了するものとする。

（構成企業の除名）

1. 企業体は、構成企業のうちいずれかが、新組織への移行までに重要な義務の不履行等生じた場合は、他の構成企業及び奈良県の承認により当該構成企業を除名することができる。

２　前項の場合において、除名した構成企業に対しては、その旨通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成企業が除名された場合においては、前条第２項を準用する。

（構成企業の破産又は解散に関する措置）

1. 構成企業のいずれかが新組織への移行までに破産又は解散した場合は、第9条第2項を準用する。

（代表企業の変更）

1. 代表企業が脱退若しくはその責務を果たせなくなった場合には、従前の代表企業に代えて、構成企業全員及び奈良県の承認により残存構成企業のいずれかを代表企業としなければならない。

（解散時期）

1. 企業体は、新組織への移行が完了するまで解散することができない。ただし、他の事業者等が令和５年度大阪・関西万博催事計画等策定業務に関する委託契約を締結した時点で解散できるものとする。

２　企業体の構成員全員の意思に基づき、新組織への移行がなされた場合は、奈良県の承認により、企業体を解散することができる。

（協定書に定めのない事項等）

1. この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　○○○ほか○社（者）は、上記のとおり○○共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書○通を作成し、各通に代表企業及び構成企業が記名押印し、各自所有するとともに、奈良県へ１通提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

○○共同企業体

　(代表企業)

所在地

名　称

代表者

　(構成企業)

所在地

名　称

代表者

　(構成企業)

所在地

名　称

代表者

　(構成企業)

所在地

名　称

代表者